

平成22年度の各会計決算を審査する決算特別委員会(若柳良明委員長、平賀守副委員長・9月27日～29日)での質疑(Q)と答弁(A)のいくつかを要約して紹介します。

質疑あれこれ

総合計画の作業再開の見直しは

Q 震災等のこともあり総合計画の見直し作業が中断しているが作業の再開の見直しは。
A 合併後5年が経ち、新市建設計画の実施が進んできている状況もあり単純に数値の見直しをするのではなく、花巻市の理想の姿と現状を見比べるの部分を克服するための施策を盛り込み、新たなものをつくりたいと考えている。

延長された合併特例債の活用は

Q 震災を受け、合併特例債の10年間の発行期限がさらに5年間延長されることになった。75%を国が補てんする有利な市債だが延長に対応した考え方は。
A 交付税措置のない地方債は発行しないよう努めている。有利な地方債であり活用する場合もある。

本市での葉たばこの廃作はどれほどか

Q 全国では、約4400ヘクタールが廃作となると報道されているが、本市での廃作はどれほどになるのか。
A 平成22年度は、61戸で約18.5ヘクタール作付けされ、23年度は56戸で約14.38ヘクタールの生産となっている。本市では26戸が対象となっており、約4ヘクタールが

集落営農組織での法人化について

Q 花巻市内における集落営農組織のうち法人化された組織はどれほどあるのか。
A 花巻地方の水田農業ビジョンの中で、全体として102の組織があり法人化されたものは24となっている。

廃作となる予定だと確認している。

大連市交流を経済交流に移行する時期は

Q 平成20年に大連市と交流協定を締結したが、教育や観光関係の交流から、農業、工業交流にも力を入れはじめてはどうか。
A 中国について、よく知ることから入らないと経済交流に結び付けられ



市災害対策本部からの情報を放送

ると思っているが、発行総額はできるだけ抑制する姿勢で取り組みたい。

信号機の設置について

Q 信号機をどのように設置していくかといった長期計画はあるのか。
A 信号機は県の公安委員会を設置するため年次

パーキングエリアニュー事業の実績は

Q 中心市街地のパーキングエリアニュー事業として駐車場の整備がされたが検証はどのように行われるのか。
A 岩手銀行花巻支店から旧エセナ前までの区間に商店街の活性化等を目的に15区画の駐車場を設けた。駐車台数を調べた結果、おおむね1カ月800台から1000台が利用しており、活性化につながったと考える。

中国語学習推進事業の実施状況は

Q 中国語学習推進事業が小学校で実施されたが実際の事業内容はどうか。
A 小学校の総合的な学習時間を活用して、中国語や中国文化に触れるなどの機会を設け学習を進めた。2校を選定しそれぞれ年間24時間ずつ授業を実施した。

計画はないが、毎年、要望を行っている。今年度に関しては、被災地優先でなかなか内陸部にはまわらないとの回答をもらっている。

市内全域でエフエム放送の受信は可能か

Q 防災や行政情報等も放送している「えふえむ花巻」は市内全域かつ屋内で受信できているのか。
A 聞こえづらいとの問い合わせもある。受信の方法等については個別に相談を受け対応をしているので聞こえない時は連絡をいただきたい。

地方債残高のうち後年度に戻る額は

Q 平成22年度末の一般会計で約597億円の地方債残高だが、後年度に地方交付税に算入され戻ってくる額はいくらか。
A 基準財政需要額に算入される額、すなわち本市に戻ってくる額は約3

68億円で、率にするると61.6%となる。

実質公債費比率の今後の見直しは

Q 実質公債費比率を平成25年度までに18%未満にする公債費の適正化計画があり、昨年度は19.2%だが今後の見直しは。
A 本年度は18.2%、来年度は16%台に下がる見通しであり、来年度以降についても16%以下の水準で推移する見通しだ。

父子家庭への児童扶養手当の実績は

Q 平成22年度は、児童扶養手当の支給が父子家庭にも拡大されたが、その実績はどのようになっているのか。
A 平成22年度の支給制度対象は162人増で、そのうち父子の対象者が約80人となっている。支給制度は申請によることから、市の広報やチラシ等で周知している。



市民の利便性が向上した中心市街地

ほぼ同じだが、全国比で見ると数学に若干課題があると分析している。

まなび学園の土日対応は

Q まなび学園に土日職員がいないのはなぜかとの声があるが、施設の予約など職員がいた方がよいと思うがどうか。
A 市民サービス向上の観点からも前向きに検討をしていきたい。

学力向上支援事業の到達度は

Q 学習向上支援事業による学習の定着度や到達度についてはどのような状況となっているのか。
A 学習の定着度を測る指標として県が実施している学習定着度状況調査が行っている全国学力調査の双方を1つの指標としている。小学校では全国、県の平均を上回っており、中学校では県と

Q 27組33件、1組当たり9万円ほどの補助実績となっているが、年度をまたがって補助を受けられるのか。
A 県と市が実施している5年間の補助事業であり、同じ方が最長で5年間、この補助事業を利用できる。



自主防災組織のリーダー研修会